

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第61期 第1四半期 連結累計期間		第60期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		9,745,711		9,701,997		39,825,222
経常利益 (千円)		274,859		73,325		868,178
四半期(当期)純利益 (千円)		196,355		41,301		725,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		243,299		63,118		455,038
純資産額 (千円)		8,578,550		8,719,840		8,790,031
総資産額 (千円)		21,329,210		20,434,747		19,739,027
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		22.09		4.65		81.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		39.5		41.9		43.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、日邦産業株式会社(当社)、連結子会社10社(国内3社、海外7社)により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災地域のみならず、わが国経済全体が甚大な影響を受けました。

サプライチェーンも本格回復に至らず、また、電力の需給逼迫、円為替相場の高止まり、原油価格・材料価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧計画等の把握に努め、効果的な経営資源の再配分と、支出の抑制に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,701百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は57百万円（前年同期比80.6%減）、経常利益は73百万円（前年同期比73.3%減）、四半期純利益は41百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ事業

自動車市場に対して商事機能とメーカー機能を有機的に活用し、高付加価値部品を軸に製造、販売を展開しております。

当該事業の業績は、東日本大震災に端を発したサプライチェーン問題により、各自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,905百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期は118百万円のセグメント利益）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品、半導体、FPD（フラットパネル・ディスプレイ）、LED市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの部材が堅調に推移したものの、主力商品の仕入先が原発事故の立入禁止区域に指定され影響を受けた他、同サプライチェーン問題によるエレクトロニクス関連顧客の大幅な生産調整の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,270百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失は41百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

・精密機器事業

OA、精密機器市場に対して、商事機能及び海外生産機能を軸に製造、販売を展開しております。

当該事業の業績は、海外の主力工場で生産するデジタル一眼レフカメラ部品とプリンター部品（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）が好調に推移したものの、人員の確保難による人件費の高騰などにより利益率が低下しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高2,232百万円（前年同期比33.0%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

・住宅設備事業

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、環境意識の高まりから買換需要が増加している高効率給湯器向けの部材、並びに仮設住宅向けの部材が堅調に推移したものの、付加価値の高い新築・リフォーム向けの部材が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は843百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,730百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比709.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し12,744百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が219百万円減少したものの現金及び預金が477百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し7,689百万円となりました。これは、有形固定資産合計が406百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて695百万円増加し20,434百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加し9,139百万円となりました。これは短期借入金476百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が319百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し2,575百万円となりました。これは退職給付引当金が35百万円増加したものの長期借入金103百万円減少ことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて765百万円増加し11,714百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し8,719百万円となりました。これは利益剰余金が92百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少の41.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は19百万円でありませ

ず。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、精密機器の報告セグメントにおいて567名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,900	88,819	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,819	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株が含まれております。  
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,000		240,000	2.63
計		240,000		240,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	4,060,177
受取手形及び売掛金	7,319,046	7,099,450
商品及び製品	662,591	724,756
仕掛品	150,070	198,500
原材料及び貯蔵品	365,408	323,837
繰延税金資産	122,851	122,765
未収入金	145,117	105,181
その他	89,088	112,918
貸倒引当金	2,542	2,770
流動資産合計	12,434,423	12,744,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,541,793
減価償却累計額	1,820,795	1,918,754
建物及び構築物(純額)	2,619,033	2,623,038
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,662,193
減価償却累計額	3,527,834	3,629,500
機械装置及び運搬具(純額)	947,293	1,032,693
工具、器具及び備品	651,478	531,814
減価償却累計額	513,402	405,896
工具、器具及び備品(純額)	138,075	125,918
土地	587,636	591,949
建設仮勘定	112,967	437,703
有形固定資産合計	4,405,006	4,811,302
無形固定資産	181,165	182,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,110	1,107,486
繰延税金資産	82,030	114,425
その他	1,521,988	1,528,294
貸倒引当金	51,697	53,598
投資その他の資産合計	2,718,431	2,696,607
固定資産合計	7,304,604	7,689,930
資産合計	19,739,027	20,434,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	6,056,082
短期借入金	318,477	795,000
1年内返済予定の長期借入金	846,096	810,346
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	46,732
賞与引当金	202,345	111,009
その他	1,017,194	1,190,470
流動負債合計	8,301,916	9,139,641
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	1,377,445	1,274,046
繰延税金負債	45,296	44,069
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	610,300	646,048
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	52,543
負ののれん	23,717	21,773
その他	232,357	230,981
固定負債合計	2,647,080	2,575,265
負債合計	10,948,996	11,714,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,085,016
自己株式	155,213	155,213
株主資本合計	9,502,633	9,410,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	56,860
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	975,327	917,636
その他の包括利益累計額合計	871,922	853,986
新株予約権	36,235	36,235
少数株主持分	123,084	126,965
純資産合計	8,790,031	8,719,840
負債純資産合計	19,739,027	20,434,747

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,745,711	9,701,997
売上原価	8,415,955	8,504,527
売上総利益	1,329,756	1,197,470
販売費及び一般管理費	1,034,857	1,140,268
営業利益	294,898	57,201
営業外収益		
受取利息	3,523	3,429
受取配当金	5,896	5,381
仕入割引	6,730	5,188
為替差益	-	8,884
その他	9,868	20,840
営業外収益合計	26,018	43,723
営業外費用		
支払利息	35,364	24,535
為替差損	8,179	-
その他	2,513	3,064
営業外費用合計	46,058	27,600
経常利益	274,859	73,325
特別利益		
固定資産売却益	130	601
貸倒引当金戻入額	736	-
特別利益合計	866	601
特別損失		
固定資産処分損	0	2,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
特別損失合計	25,689	2,341
税金等調整前四半期純利益	250,037	71,585
法人税、住民税及び事業税	40,794	37,310
法人税等調整額	8,335	9,722
法人税等合計	49,129	27,587
少数株主損益調整前四半期純利益	200,907	43,998
少数株主利益	4,551	2,696
四半期純利益	196,355	41,301

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,907	43,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,106	39,755
為替換算調整勘定	110,498	58,875
その他の包括利益合計	42,392	19,120
四半期包括利益	243,299	63,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,809	59,237
少数株主に係る四半期包括利益	6,490	3,881

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	185,632千円	165,518千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,504,056	3,691,168	1,498,139	607,755	8,301,119	1,444,592	9,745,711		9,745,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,083		180,311		259,395	4,325	263,720	263,720	
計	2,583,139	3,691,168	1,678,450	607,755	8,560,514	1,448,917	10,009,431	263,720	9,745,711
セグメント利益	118,650	22,033	153,481	19,787	313,952	3,029	316,982	22,083	294,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益の調整額 22,083千円は、営業外取引の調整額 12,791千円、棚卸資産の調整額 6,457千  
 円、固定資産売却の調整額 2,947千円及び貸倒引当金の調整額114千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,825,860	3,270,355	2,037,084	843,346	7,976,646	1,725,350	9,701,997		9,701,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,617		195,193		274,811	4,700	279,511	279,511	
計	1,905,477	3,270,355	2,232,277	843,346	8,251,457	1,730,050	9,981,508	279,511	9,701,997
セグメント利益又は セグメント損失	26,318	41,312	93,377	14,457	40,205	24,528	64,733	7,532	57,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益の調整額 7,532千円は、営業外取引の調整額 6,902千円、棚卸資産の調整額2,322千円、固  
 定資産売却の調整額 2,733千円及び貸倒引当金の調整額 218千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円09銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	196,355千円	41,301千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	196,355千円	41,301千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,406株	8,887,272株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

日邦産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本正司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木賢次 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。